

職員の

給与を公表します

町は、みなさんご理解を深めていただくため、町職員の給与の状況や定員管理についての主な内容をお知らせします。なお、これは地方公務員給与実態調査及び地方公共団体定員管理調査結果に基づくものです。

また、職員数については、平成27年4月1日現在で128人、職員定数180人に対しマイナス52人（マイナス28.9%）の減員を行っています。

1 人件費の状況（平成26年度一般会計決算）

住民基本台帳 人口 H27.3.31	歳出総額 A	実質収支	人件費 B	26年度の人件 費率 (B/A)	25年度の 人件費率
14,620人	193億6,796万4千円	2億5,750万7千円	11億2,723万7千円	5.8%	6.2%

※人件費には、特別職に支給される給料、報酬等を含みます。

2 職員給与費の状況（平成27年度一般会計予算）

職員数 A	給与費				職員1人当たりの 給与費 (B/A)
	給料	職員手当等	期末勤勉手当等	計 B	
119人	4億3,618万7千円	8,946万6千円	1億6,675万3千円	6億9,240万6千円	581万9千円

※職員手当には退職手当を含みません。平成27年度一般会計（特別職を含み、水道事業等特別会計を除く）における人件費のうち、毎月職員に支給される給料と諸手当を合わせた職員給与費の内訳です。

3 職員の平均給料月額及び平均年齢（平成27年4月1日現在）

平均給料月額	平均年齢
313,100円	41歳

※職員の平均給料月額及び平均年齢を表したものです。平均給料月額及び平均年齢は、採用者数や退職者数の増減により変わります。

4 職員の初任給及び経験年数別給料月額の状況（平成27年4月1日現在）

区分		初任給	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	179,300円	252,100円	306,600円	370,400円
	高校卒	146,300円	227,000円	269,600円	313,300円

5 一般行政職の級別職員数の状況（平成27年4月1日現在）

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	合計
標準的な職務内容	主事 技師	副主査	係長 主査	課長補佐 主任主査	課長 主幹	総括課長 参事	
職員数	24人	16人	6人	41人	9人	4人	100人
構成比	24.0%	16.0%	6.0%	41.0%	9.0%	4.0%	100%

※1 川俣町の給与条例に基づく給料表の級区分による一般行政職（税務職、幼稚園教諭等を除く）の職員数です。

※2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職名です。

6 職員手当の状況（平成27年度支給割合）

期 末 勤 勉 手 当	区分	6 月期	12 月期	合計
	期末手当	1.225月分	1.325月分	2.55月分
	勤勉手当	0.75月分	0.75月分	1.50月分
退 職 手 当	川 俣 町		国	
	支給率：自己都合（勸奨・定年） 勤続20年：20.445月分（25.55625月分） 勤続25年：29.145月分（34.5825月分） 勤続35年：41.325月分（49.59月分） 最高限度額：49.59月分（49.59月分）		支給率：自己都合（定年） 勤続20年：20.445月分（25.55625月分） 勤続25年：29.145月分（34.5825月分） 勤続35年：41.325月分（49.59月分） 最高限度額：49.59月分（49.59月分）	
時 間 外 勤 務 手 当	平成26年度（決算額）		平成25年度（決算額）	
	総支給額	4,547万1千円	総支給額	4,471万8千円
	職員 1 人当たり支給年額	48万4千円	職員 1 人当たり支給年額	49万1千円
扶 養 手 当	配偶者13,000円、配偶者以外の扶養家族6,500円（ただし、配偶者のない職員の扶養親族のうち1人は11,000円）、扶養親族のうち満16歳年度始めから満22歳年度末までの子1人につき5,000円加算			
住 居 手 当	借家・貸間：月額9,500円を超える家賃を払っている職員に対し、100円～27,000円			
通 勤 手 当	2～4 km未満：2,700円／4～6km未満：4,000円／6～8km未満：5,400円 8～10km未満：6,700円／（中略）70km～：43,900円			

7 特別職の報酬などの状況（平成27年4月1日現在）

区分	町長	副町長	教育長	議 長	副議長	議 員
給料（報酬）	846,000円	676,000円	635,000円	304,200円	228,600円	205,200円
期末手当 支給割合	6 月期：1.475月分／12 月期：1.575月分 + 役職加算15%			6 月期：1.475月分／12 月期：1.575月分 + 役職加算15%		

※議長・副議長・議員10%の減額割合で給料（報酬）を削減しています。

8 部門別職員数の状況（平成27年4月1日現在）

部門	一般行政部門									特別行政部門		公営企業会計部門			合計
	議会	総務企画	税務	民生	衛生	農林水産	商工	土木	小計	教育	小計	水道	その他	小計	
平成27年	3	37	9	9	14	9	4	10	95	22	22	4	7	11	128
平成26年	3	36	10	9	14	9	4	10	95	22	22	4	7	11	128
差引	0	+1	-1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※町長・副町長を除く。

9 人件費削減状況（平成27年度）

区分	特別職
	議長・副議長・議員（12名）
年間削減額	△367万円

